

第2章

産業社会の変化と勤労者生活

第2章

産業社会の変化と勤労者生活

1950年代から70年代にかけ、急速な工業化を通じて高度経済成長を達成した我が国経済は、その後、サービス化、情報化を伴いながら進展する「ポスト工業化」の時代の中を進んでいる。「ポスト工業化」社会では、社会の成熟化に伴い、物質的な豊かさだけでなく精神的な充足も重視され、企業には、柔軟で多様な付加価値創造能力が要求されることとなった。しかし、バブル崩壊以降の我が国社会は、必ずしも産業社会のありようを見通せていたとはいえ、生産力の高い産業分野が雇用を削減する一方、生産力が停滞する分野が非正規雇用を増やし、人件費を抑制しながら事業を拡張する傾向を強めるなど、産業間の労働力配置機能も低下した。

今後は、2009年春頃からの景気の持ち直しの動きを新たな成長へとつなげるため、雇用の維持や賃金調整に取り組んだ今までの対応から、将来の産業社会を見すえた新たな対応へと切り替え、産業・技術動向に即した採用の拡大、すそ野の広い技術・技能の向上など、2010年代の新たな経済・社会を展望することが求められている。

第1節

戦後日本経済と産業構造

戦後、我が国経済は、技術進歩に伴う生産力の向上、所得増加に伴う生活スタイルの変化などの影響を受け、産業構造を大きく変化させてきた。

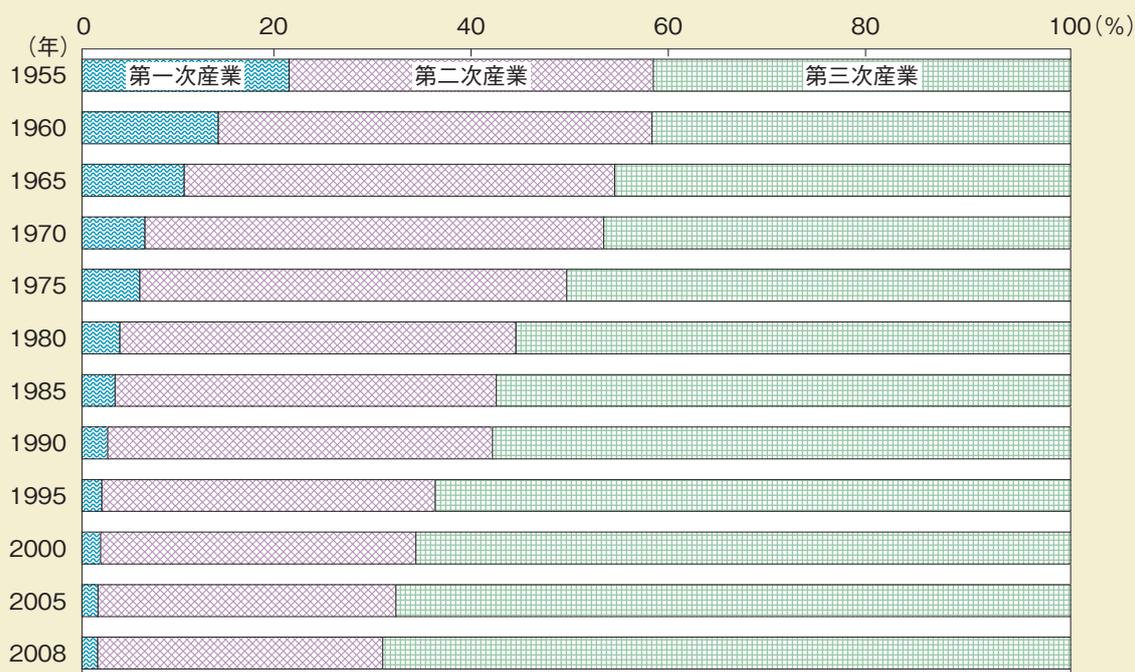
本節では、戦後経済における産業構造の変化を、就業者構成、付加価値構成などをもとに振り返るとともに、経済成長に伴う所得、消費の拡大と消費費目構成の変化が、産業構造に投影されてきたことを分析する。また、あわせて、新規学卒者を中心に若年者の入職行動について分析することによって、雇用動向も加味しながら我が国の産業構造を展望する。

1) 産業・雇用構造の長期的な推移

(戦後日本の産業構造の変遷)

戦後、我が国の産業構造は、技術進歩と経済成長に伴う消費費目の変化によって大きく変化してきた。産業構造の長期的な推移を見るため、第2-(1)-1図により、付加価値額に占める産業の構成割合の推移をみると、第一次産業（農林漁業）の割合は、1955年の21.0%から2008年の1.6%まで継続して低下する中で、第二次産業（鉱業、建設業、製造業）の割合は、1955年の36.8%から1970年には46.4%まで上昇した。一方、第三次産業（サービス業、卸売・小売業など）の割合は、1955年の42.2%から2008年には69.6%まで上昇し、第二次産業の割合は2008年には28.8%まで低下した。我が国は、1950年代後半以降、高度経済

第2 - (1) - 1図 産業の構成割合の推移



資料出所 内閣府「国民経済計算」

(注) 1) 数値は、国内総生産のうち各産業が占める割合。

2) 第一次産業は農林漁業、第二次産業は製造業+鉱業+建設業、第三次産業はその他として算出。

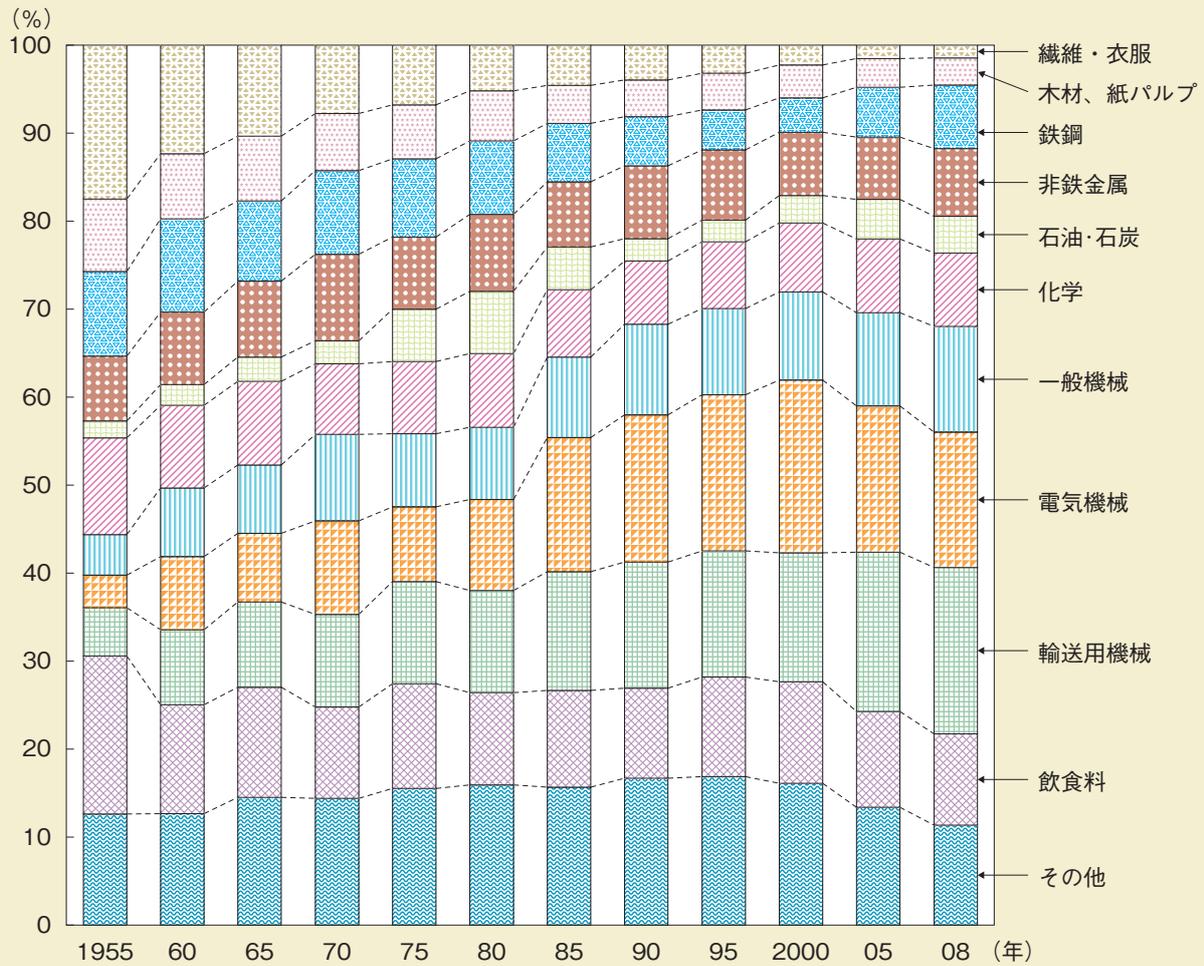
成長を経て急速に工業化が進展し、第二次産業の割合が大きく上昇したが、1970年代後半以降は、第二次産業の割合は徐々に低下し、代わって第三次産業のウェイトが高まった。

(製造業におけるリーディング産業の展開)

産業大分類で見ると、製造業の付加価値額（国内総生産）は大きく、付加価値創造能力を牽引する産業分野としても引き続き主要な役割を担っている。第2 - (1) - 2図により、製造業の構成割合の推移を出荷額をもとにみると、1955年には繊維・衣服が17.5%と高い割合を示していたが、その後、継続的に低下した。1960年代から70年代はじめにかけては、鉄鋼、非鉄金属、化学が高い割合を示し、一般機械や電気機械などの機械工業も急速に拡大した。高度経済成長の中で、繊維工業から重化学工業にウェイトが移り、さらに、機械工業の成長が始まったことがわかる。1970年代後半以降は、鉄鋼などの割合が低下する中で、工作機械などの一般機械や自動車などの輸送用機械、家電製品や半導体などの電気機械などの割合が高まり、特に、80年代後半から2000年代はじめにかけては電気機械、2000年代以降は輸送用機械が高い割合を示した。また、2000年代には、鉄鋼業や化学の割合の上昇がみられるなど、新しい動きもある。

このように、製造業内の産業動向は一様ではなく、成長し、ウェイトを高める産業分野は時代の状況を映しながら大きく変化してきた。生産力を高め、その時代の付加価値生産の伸びを牽引する産業分野を「リーディング産業」と呼ぶことができるが、我が国の製造業をみると、リーディング産業は、繊維、鉄鋼、非鉄金属、化学、一般機械、電気機械、輸送用機械と、主役を交替させながら我が国の産業構造の高度化を推し進めてきた。

第2 - (1) - 2図 製造業の構成割合の推移



資料出所 経済産業省「工業統計調査」

- (注) 1) 数値は、製造業出荷額に各製造業(中分類)が占める割合。
 2) 飲食料とは、食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合算したもの。
 3) 繊維・衣服とは、繊維工業と衣服・その他の繊維製品製造業を合算したもの。
 4) 電気機械は2002年から電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業に分割されたが、ここでは合算している。
 5) 一般機械は2008年は、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業の計。
 6) その他産業分類改訂により厳密には接続しない。

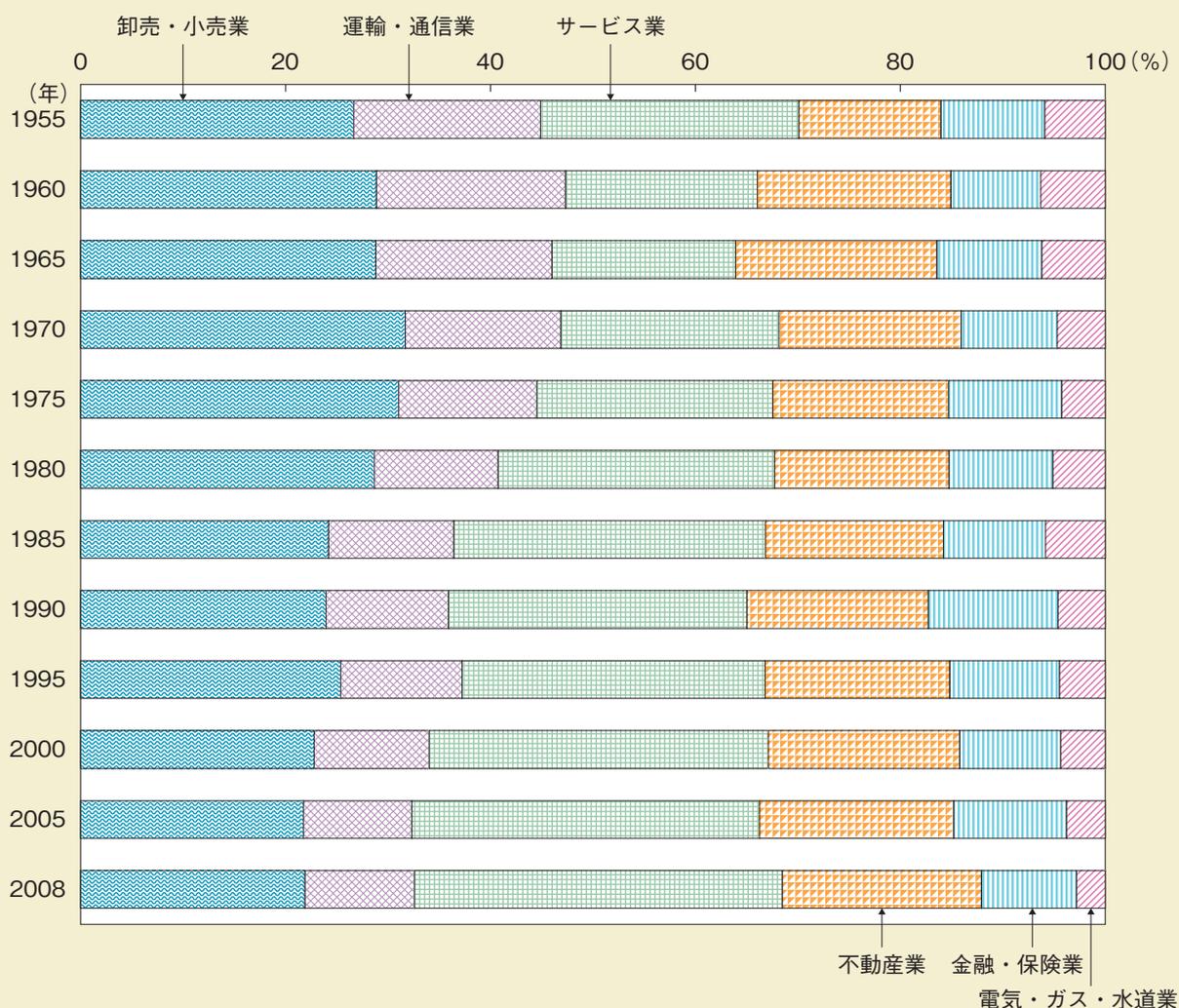
(第三次産業におけるサービス分野の拡大)

第2 - (1) - 3図により、第三次産業内の構成割合の推移をみると、1950年代半ばから60年代半ばにかけて、卸売・小売業、不動産業の割合が上昇し、運輸・通信業も高い割合を示した。工業化が一巡し、第二次産業の構成比が低下し始めた1970年代後半以降は、卸売・小売業や運輸・通信業の伸びも停滞し、代わってサービス業が拡大した。サービス業の拡大傾向は2000年代に入っても続き、第三次産業に占めるサービス業の割合は2008年には35.9%となった。工業化とともに商品流通経路が発達し、卸売・小売業や運輸・通信業の拡大がみられたが、ポスト工業化のもとで、サービス分野の拡大が続いている。

(就業者構成の変化)

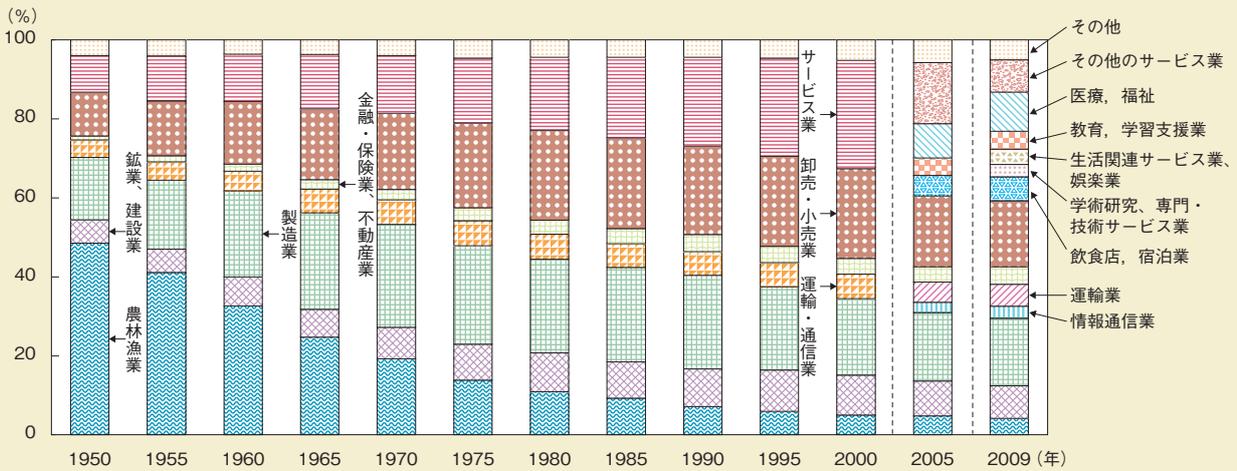
第2 - (1) - 4図により、産業別就業者構成割合の推移をみると、1950年は農林漁業が48.5%を占め、製造業は15.8%、卸売・小売業は11.1%、サービス業は9.2%であった。その後、高度経済成長を通じて、農林漁業はその割合を大きく低下させ、1970年には、製造業

第2 - (1) - 3図 第三次産業の構成割合の推移



資料出所 内閣府「国民経済計算」
 (注) 数値は第三次産業のGDPに各産業が占める割合。

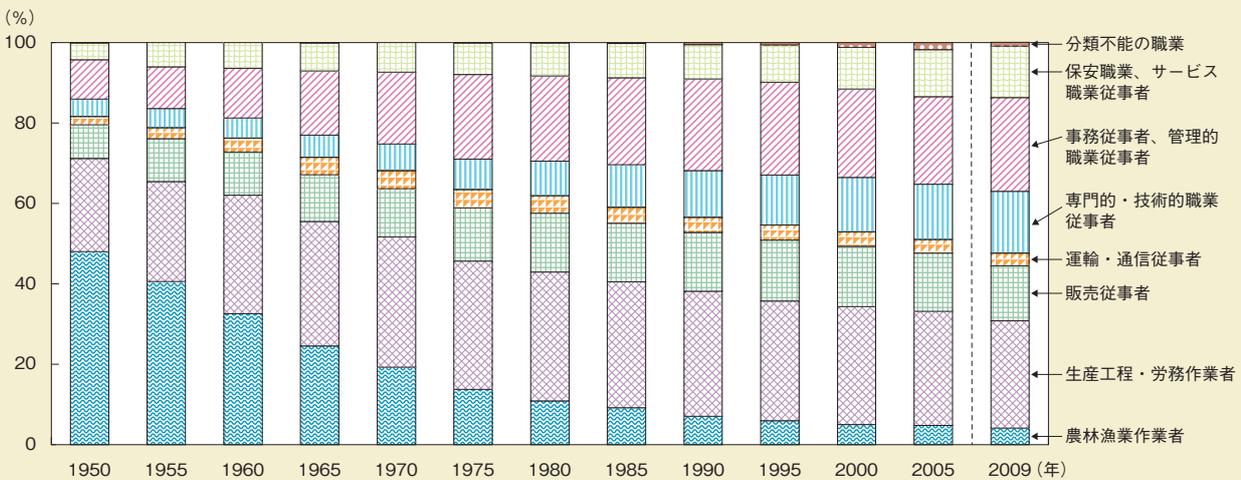
第2 - (1) - 4図 産業別就業者構成割合の推移 (男女計)



資料出所 総務省統計局「国勢調査」（1950～2005年）「労働力調査」（2009年）

- (注) 1) 日本標準産業分類の改訂（第11回、第12回）により、2005年、2009年とそれ以前とは産業の表章が異なっており、接合は行えない。
 2) 2009年の運輸業には郵便を含み、金融・保険業、不動産業には物品賃貸業を含む。また、飲食店、宿泊業は宿泊業、飲食サービス業としている。
 3) 2000年までの卸売・小売業には飲食店を含む。

第2 - (1) - 5図 職業別就業者構成割合の推移 (男女計)



資料出所 総務省統計局「国勢調査」（1950～2005年）「労働力調査」（2009年）

で26.1%、卸売・小売業で19.3%、サービス業で14.6%まで上昇した。その後、製造業はその割合を低下させていくが、サービス業は拡大を続け、1990年代に卸売・小売業の割合を超えて最も構成比の高い産業となった。

このように、我が国の産業別就業者構成をみると、農林漁業中心の構造から、製造業の拡大を経て、サービス業の拡大へと続いており、先に見たような付加価値構成の変化に応じて就業者構成が変化していることがわかる。

また、第2 - (1) - 5図により、職業別就業者構成割合の推移をみると、1950年代は農林漁業作業員の割合が最も大きく、全体の48.0%を占めていたが、その後は低下を続け、

2009年には4.1%となった。高度経済成長を通じて、生産工程・労務作業、販売従事者、事務従事者などが増加し、特に、生産工程・労務作業は1970年に32.4%となった。生産工程・労務作業は、その後、徐々に割合を低下させていくが、2009年でも26.7%を占め、就業者の中でも最も高い割合を示す職業である。販売従事者は、1995年に15.2%まで上昇したが、その後低下し、2009年には13.6%となった。また、専門的・技術的職業従事者は1950年の4.8%から2009年の15.4%まで、保安職業、サービス職業従事者は、1950年の6.1%から2009年の12.8%まで継続的に上昇している。

(就業者増加を牽引する産業の展開)

第2 - (1) - 6図により、就業者数の増加率と産業別の寄与度をみると、1950年代、60

第2 - (1) - 6図 就業者数の増加率（年率換算）と産業別寄与度



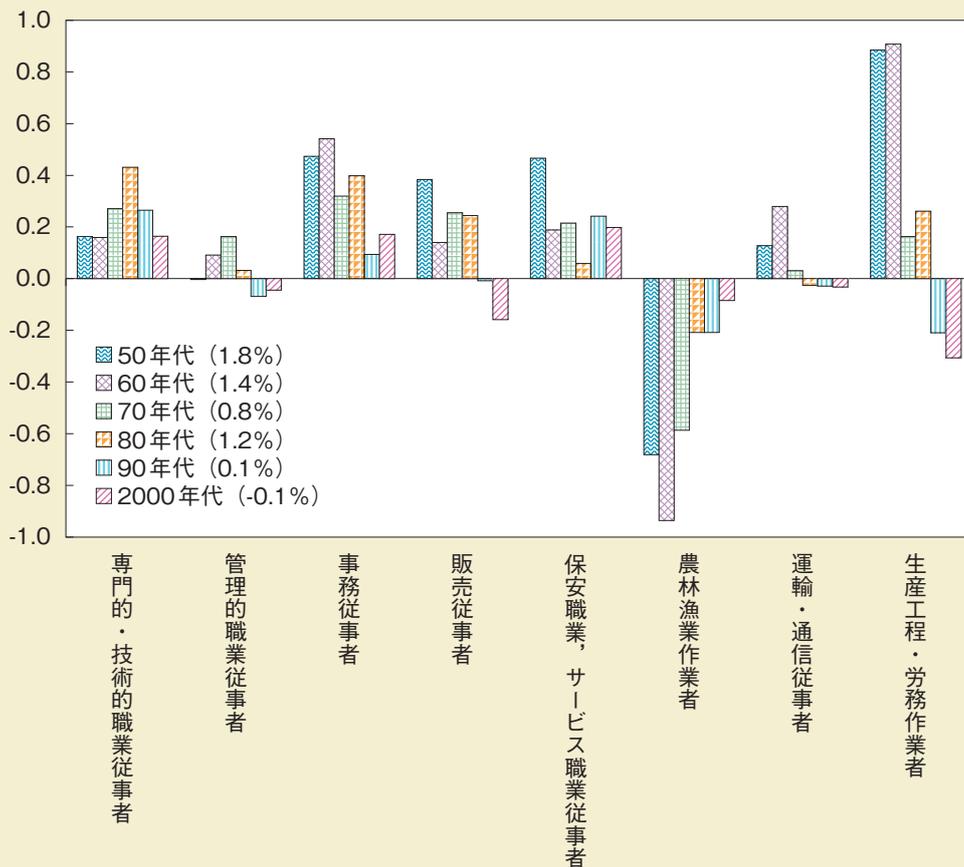
資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注)
- 1) () 内が年率換算の就業者増加率。
 - 2) グラフについては、1950年代が1953年から1960年、1960年代が1960年から1970年、1970年代が1970年から1980年、1980年代が1980年から1990年、1990年代が1990年から2002年、2000年代が2003年から2009年。
 - 3) 運輸、通信業には電気・ガス・熱供給・水道業を含み、卸売・小売業、飲食店には金融・保険、不動産業を含む。
 - 4) 2009年は、運輸・通信業は「運輸・郵便業」、「情報通信業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の計、卸売・小売業、飲食店は「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」の計、サービス業は「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「その他サービス業」の計。
 - 5) 産業分類の変更のため、厳密な接合はできていない。

年代は製造業、卸売・小売業、飲食店の増加の寄与が大きく、これらの産業が就業者の増加を牽引した。1970年代には、卸売・小売業、飲食店、サービス業の増加の寄与が大きく、1980年代以降は、サービス業の寄与が大きかった。また、2000年代には、運輸・通信業でも就業者の増加寄与がみられた。

また、第2－(1)－7図により、就業者数の増加率と職業別の寄与度をみると、1950年代、60年代は生産工程・労務作業者の増加の寄与が大きく、事務従事者も拡大している。1970年代、80年代に入ると、生産工程・労務作業者の増加寄与は小さくなり、事務従事者、専門的・技術的職業従事者、販売従事者の増加寄与が大きかった。1990年代は、就業者全体の伸びが鈍化する中、生産工程・労務作業者や農林漁業作業者で減少寄与が大きかったが、専門的・技術的職業従事者や保安職業、サービス職業従事者の増加寄与は大きかった。2000年代は、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、保安職業、サービス職業従事者で増加寄与がみられるが、生産工程・労務作業者は90年代に引き続き減少した。

第2－(1)－7図 就業者数の増加率（年率換算）と職業別寄与度



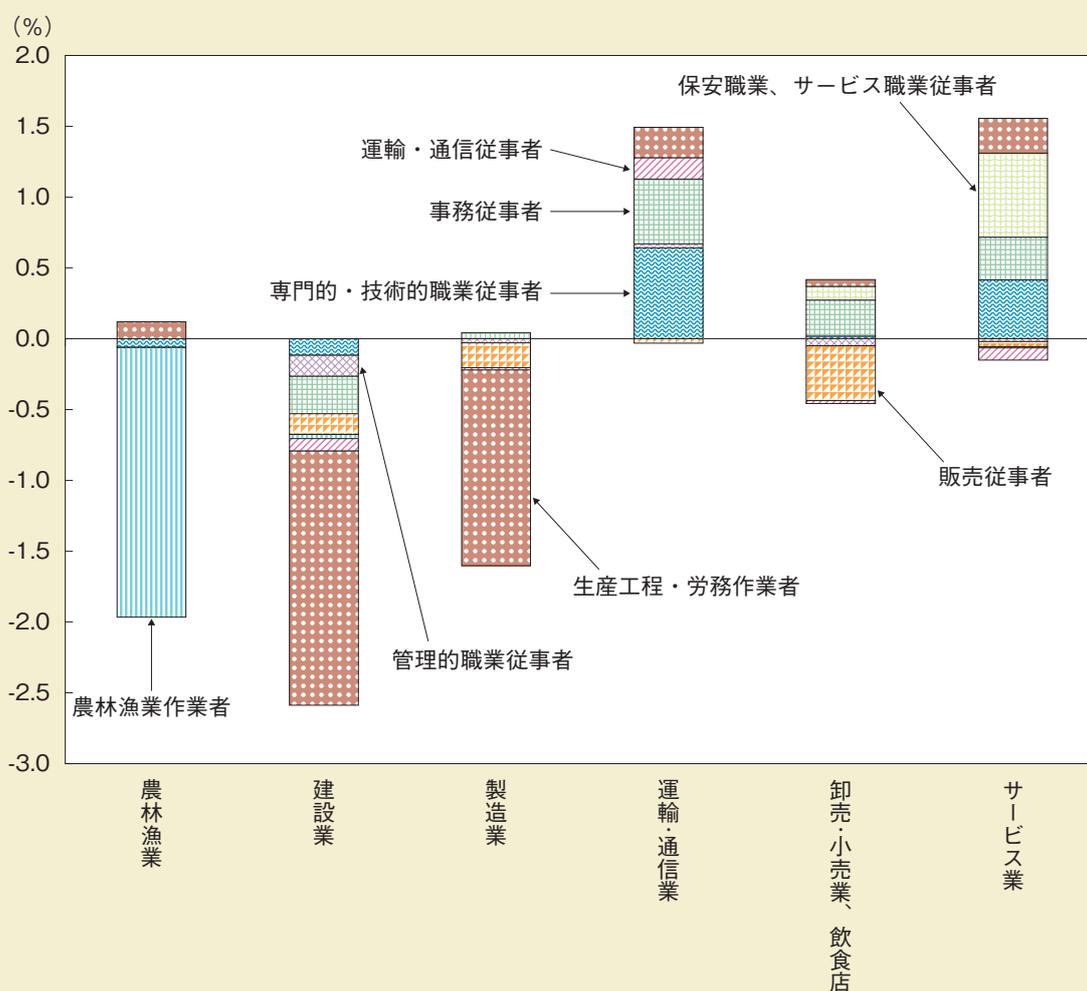
資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) 1) () 内は年率換算の就業者増加率。

2) グラフについては、1950年代が1953年から1960年、1960年代が1960年から70年、1970年代が1970年から80年、1980年代が1980年から1990年、1990年代が1990年から2002年、2000年代が2003年から2009年。

近年の就業者の増減を産業と職業の相互の関連からみるため、第2-(1)-8図により、産業別就業者数の増加率に対する職業別の寄与度(2000年代)をみると、就業者数を増加させている産業では、運輸・通信業は、専門的・技術的職業従事者、事務従事者の増加の寄与が大きく、サービス業は、専門的・技術的職業従事者、保安職業、サービス職業従事者の増加の寄与が大きい。一方、就業者数を減少させている産業では、農林漁業は農林漁業作業者の減少の寄与が大きく、建設業及び製造業では生産工程・労務作業者の減少の寄与が大きい。卸売・小売業、飲食店では、販売従事者が減少に寄与する一方、事務従事者は増加している。

第2-(1)-8図 産業別就業者数の増加率(年率換算)と職業別寄与度(2000年代)



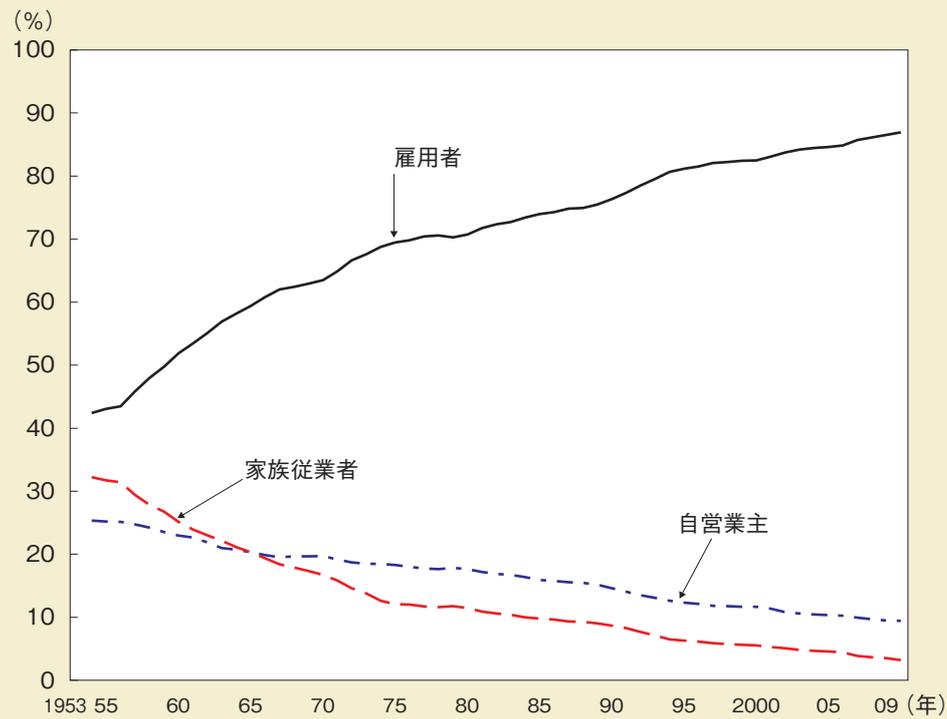
資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 2003年から2009年までの年率換算の就業者増加率をグラフにしたもの。
 2) 運輸、通信業には電気・ガス・熱供給・水道業を含み、卸売・小売業、飲食店には金融・保険、不動産業を含む。
 3) 2009年は、運輸・通信業は「運輸・郵便業」、「情報通信業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の計、卸売・小売業、飲食店は「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」の計、サービス業は「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「その他サービス業」の計。
 4) 産業分類の変更のため、厳密な接合はできていない。

(雇用者比率の増加と農業における雇用の拡大)

第2 - (1) - 9図により、就業者構成の推移をみると、家族従業者や自営業主の割合は、1950年代以降、継続的に低下している一方、雇用者の割合（雇用者比率）は上昇し、1953年の42.4%から2009年には86.9%となった。先の2 - (1) - 6図と同様の方法で、雇用者数の増加率と産業別寄与度をみると、2000年代では、就業者数でみて増加していた運輸・通信業、サービス業は、雇用者数でみても増加している一方、就業者数でみると減少していた農林漁業や卸売・小売業、飲食店でも雇用者数は増加している（付2 - (1) - 1表）。

第2 - (1) - 9図 就業者構成の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」
 (注) 数値は、就業者に占める割合。